



平成31年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月10日

上場会社名 株式会社エコス 上場取引所 東
 コード番号 7520 URL http://www.eco-s.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平 邦雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務経理部長兼 (氏名) 村山 陽太郎 (TEL) 042-546-3711
 総務部管掌兼人事部管掌
 四半期報告書提出予定日 平成30年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第1四半期の連結業績(平成30年3月1日~平成30年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第1四半期	29,438	1.3	812	22.8	837	18.3	521	38.6
30年2月期第1四半期	29,051	△0.6	661	△15.5	707	△10.7	376	△15.5

(注) 包括利益 31年2月期第1四半期 505百万円(37.2%) 30年2月期第1四半期 368百万円(△26.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第1四半期	47.40	43.18
30年2月期第1四半期	36.92	32.63

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第1四半期	45,769	13,077	28.3
30年2月期	40,767	12,287	29.7

(参考) 自己資本 31年2月期第1四半期 12,963百万円 30年2月期 12,123百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00
31年2月期	—	—	—	—	—
31年2月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日~平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,000	0.5	1,600	2.7	1,700	3.0	1,000	1.5	97.60
通期	120,000	2.3	3,830	4.8	4,000	4.8	2,400	15.2	234.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年2月期1Q	11,648,917株	30年2月期	11,648,917株
② 期末自己株式数	31年2月期1Q	447,312株	30年2月期	1,403,312株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年2月期1Q	11,009,812株	30年2月期1Q	10,194,943株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、一部には景気回復の兆しや雇用情勢の好転もあり、個人所得は改善の傾向が見受けられます。然しながら、個人消費については購買力が回復基調にあるものの、経済の先行き不透明感もあり、概ね横這い傾向にて推移し、決して楽観できない状況が続いております。小売業におきましても、一部には品質重視の購買傾向も認められるものの、依然としてお客様の低価格志向は顕著であり、企業間の価格競争が激化するなど、厳しい経営環境が依然として続きました。

このような環境の中、当社グループはこれまで通り食品スーパーマーケット事業に資源を集中し、経営方針である社是「正しい商売」を徹底し、お客様の信頼と支持を獲得するために、安全・安心でお買い得な商品の提供に努め、地域のお客様の食文化に貢献できる店舗づくりに取り組んでまいりました。

店舗開発におきましては、新規に1店舗（TAIRAYA古河店）を出店し、不採算店舗1店舗を戦略的に閉鎖した結果、当第1四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数は114店舗となりました。

店舗運営面におきましては、安全・安心、新鮮で美味しい商品の提供、地域の実勢価格を丁寧に見極め集客につながる商品を割安感のある価格にて投入し、働く女性や中高年層のお客様、また省エネ志向の消費者にお応えする簡便商品や惣菜商品の強化などに努めました。また、ポイントカードを活用した販売促進や週間の販売計画に連動した売場づくりを強化し、集客の拡大に努めました。

商品面におきましては、地域市場や漁港などを活用した美味しさ、品質と価格の両面において競争力の高い生鮮食料品を提供すると共に、グループ食品工場にて企画・製造した独自商品の提供を拡大し、惣菜売場等の活性化に努めました。日配・ドライグロスアリー商品につきましては、個人消費の冷え込みに対し、エブリディロープライス商品を投入するなど積極的な販売活動を推進いたしました。また、物流効率の向上を図ると共に、店舗における作業効率の改善にも取り組みました。

その結果、チラシ攻勢による競合他社との顧客争奪戦や、消費者の節約志向による単価下落の影響はあったものの、当第1四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は、294億38百万円（前年同四半期比1.3%増）となりました。また、営業総利益につきましては、前第1四半期連結累計期間に比べ1億78百万円増加（前年同四半期比2.4%増）し、販売費及び一般管理費につきましては、前第1四半期連結累計期間に比べ27百万円増加（前年同四半期比0.4%増）いたしました。この結果、利益面につきましては、営業利益8億12百万円（前年同四半期比22.8%増）、経常利益8億37百万円（前年同四半期比18.3%増）となりました。最終利益につきましては、特別利益として固定資産売却益等1百万円が発生しており、また特別損失として固定資産除却損50百万円が発生しておりますが、5億21百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益（前年同四半期比38.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ50億2百万円増加し、457億69百万円となりました。これは主に流動資産が46億66百万円増加し、固定資産が3億32百万円増加したためであります。流動資産の増加の主な要因は、「現金及び預金」「売掛金」及び「商品及び製品」等の増加であり、固定資産の増加の主な要因は、「投資有価証券」及び「敷金・保証金」等の増加であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ42億13百万円増加し、326億92百万円となりました。これは流動負債が3億18百万円増加し、固定負債が38億94百万円増加したためであります。流動負債の増加の主な要因は、「買掛金」「一年以内返済予定長期借入金」「一年以内償還予定社債」及び「未払金」等の増加であり、固定負債の増加の主な要因は、「社債」及び「長期借入金」等の増加であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ7億89百万円増加し、130億77百万円となりました。これは主に、利益剰余金が64百万円増加し、自己株式が7億92百万円減少したためであります。利益剰余金の増加の要因は、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益による5億21百万円の増加に対し、株式配当による3億7百万円の減少、及びストックオプションの権利行使による1億50百万円の減少であります。自己株式の減少の要因は、ストックオプションの権利行使によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

スーパーマーケット業界におきましては、消費税増税問題もあり、引き続き価格競争の激化が予想されるなど厳しい経営環境が想定されますが、当社グループは、年度の経営目標の実現に向けて鋭意取り組んでおります。第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績は、ほぼ予定通りに推移しているものと判断しており、経済情勢の先行き不透明感もありますが、現時点では平成30年4月10日に公表した業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,933	12,496
売掛金	814	1,010
商品及び製品	3,661	3,713
原材料及び貯蔵品	28	23
未収入金	2,519	1,142
繰延税金資産	402	450
その他	542	739
貸倒引当金	△41	△47
流動資産合計	14,861	19,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,344	9,397
土地	6,854	6,854
その他(純額)	2,146	2,109
有形固定資産合計	18,345	18,361
無形固定資産	509	503
投資その他の資産		
投資有価証券	448	715
敷金及び保証金	5,140	5,217
繰延税金資産	1,000	969
その他	604	616
貸倒引当金	△149	△150
投資その他の資産合計	7,044	7,367
固定資産合計	25,899	26,232
繰延資産		
社債発行費	5	9
繰延資産合計	5	9
資産合計	40,767	45,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,244	7,089
短期借入金	1,580	—
1年内返済予定の長期借入金	4,680	5,529
1年内償還予定の社債	625	925
未払金	1,132	1,293
未払法人税等	877	347
賞与引当金	450	777
その他の引当金	256	161
その他	1,218	1,260
流動負債合計	17,065	17,384
固定負債		
社債	1,187	2,075
長期借入金	7,413	10,520
役員退職慰労引当金	597	594
退職給付に係る負債	881	843
資産除去債務	146	147
長期末払金	352	298
その他	835	828
固定負債合計	11,413	15,308
負債合計	28,479	32,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,318	3,318
資本剰余金	3,591	3,591
利益剰余金	7,613	7,678
自己株式	△1,162	△370
株主資本合計	13,360	14,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75	62
土地再評価差額金	△1,338	△1,338
退職給付に係る調整累計額	26	23
その他の包括利益累計額合計	△1,237	△1,253
新株予約権	163	113
純資産合計	12,287	13,077
負債純資産合計	40,767	45,769

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
売上高	28,432	28,809
売上原価	21,529	21,737
売上総利益	6,902	7,072
営業収入	619	628
営業総利益	7,522	7,700
販売費及び一般管理費	6,860	6,888
営業利益	661	812
営業外収益		
受取利息	6	7
資材売却による収入	39	41
貸倒引当金戻入額	15	—
その他	17	6
営業外収益合計	78	55
営業外費用		
支払利息	21	18
その他	9	11
営業外費用合計	31	30
経常利益	707	837
特別利益		
固定資産売却益	—	1
受取補償金	—	0
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産除却損	97	50
特別損失合計	97	50
税金等調整前四半期純利益	610	788
法人税、住民税及び事業税	279	275
法人税等調整額	△46	△9
法人税等合計	233	266
四半期純利益	376	521
親会社株主に帰属する四半期純利益	376	521

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	376	521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	△13
退職給付に係る調整額	△2	△3
その他の包括利益合計	△7	△16
四半期包括利益	368	505
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	368	505

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

ストックオプションの権利行使により自己株式が792百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が370百万円となっております。